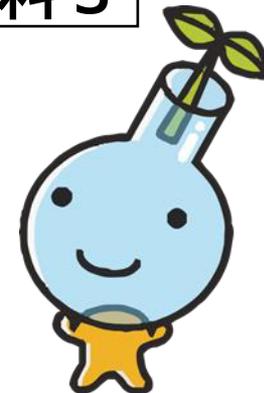


化学物質の適切な管理を進める 日化協の取り組み



1. (一社)日本化学工業協会及びレスポンシブル・ケア活動
2. 化学品管理委員会の取り組み
3. 環境安全委員会の取り組み

第3回職場における化学物質等の管理のあり方に関する検討会

【 (一社)日本化学工業協会 】

2019年12月6日

1. 設立 1948年

2. 組織 会長：淡輪 敏（三井化学(株)代表取締役社長）

- ・ 企業会員 177 社
 - ・ 団体会員 80 団体
- (2019年8月現在)

3. 日化協の事業

◇ 3つの重点ポイント

「操業および製品にかかわる安全の強化」

「新たな価値の創造と持続可能な社会の構築への貢献」

「社会とのコミュニケーション強化」

化学工業に関する：

- ① 生産、流通、消費などの調査・研究
- ② 技術、労働、環境・安全などに係る諸問題の調査・研究ならびに
対策の企画およびその推進
- ③ 優れた技術開発業績、安全成績などに対する表彰
- ④ 情報の収集および提供、内外関係機関などとの交流および協力
- ⑤ 普及および啓発、研修会、セミナーなどの開催

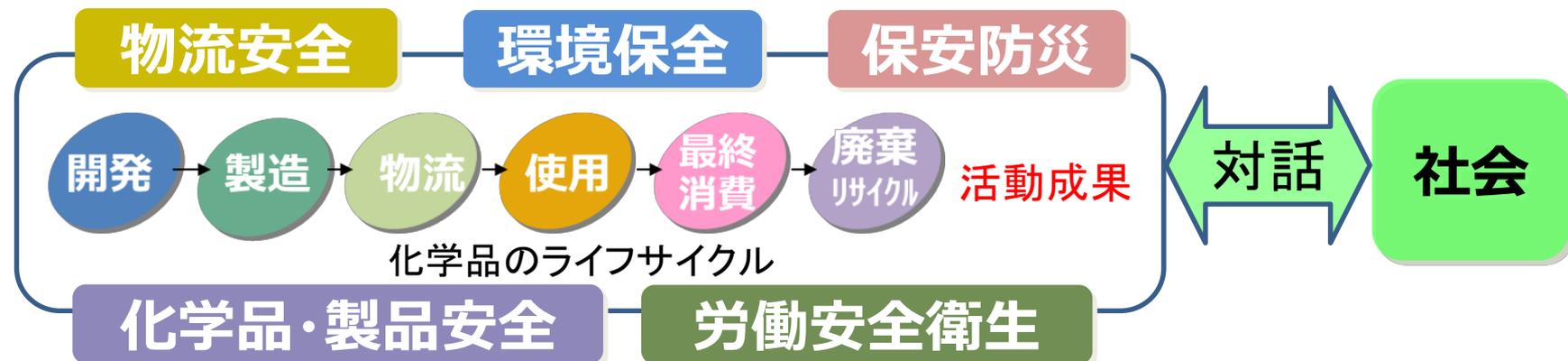
化学産業は、**レスポンシブル・ケア（RC）倫理**に基づき、**化学品**の開発・製造から**使用・消費・リサイクル・廃棄**に至る**全てのライフサイクル**において、**環境・健康・安全に配慮**することが強く求められる。

RCの倫理に基づく「**環境・健康・安全に関する日本化学工業協会基本方針**」のもと、「**安全確保の取組みが新たな価値を生み出していく**」という一歩踏み込んだ視点を継承し、各種取り組みを実施していく。

◇レスポンシブル・ケア（RC）活動

国際化学工業協会協議会 I C C A が世界全体で主導する化学産業の取り組み。

経営トップの宣誓と自主管理活動によるもので、化学品のライフサイクル全般にわたり「**環境・健康・安全**」を確保し、活動成果を公表して社会と対話を行い、継続的に改善する。



会員企業の事業を化学品管理を自主管理活動、規制対応に関して
リスクに基づく管理という観点を踏まえて支援

◆ 国内外化学品規制への適切な対応

- 国内外規制動向に関して詳細な情報収集と解析を行い、の会員に向けたタイムリーな情報発信と意見収集
- 行政当局に対し個社にとって実効性のある合理的な法規制に向けた交渉と意見具申

◆ 会員への支援

- 化学品管理ネットなどを用いた化学品管理情報の伝達
- 人材育成を踏まえた各種セミナー等の実施(ケミカルリスクフォーラム(CRF)など)
- 化学品管理に関する課題への科学的対応として長期自主研究(LRI)による研究活動の支援

◆ 産業界の自主的取組みの推進

- リスクに基づく化学物質管理を促進する観点から、ICCA(国際化学工業協会協議会)の取組みであるGPS(グローバル化学品戦略)に基づき、化学物質の安全性要約書作成の普及・推進にむけた活動を実施(リスク評価支援ポータルサイト「JCIA BIGDr」の活用促進、混合物リスク評価法の普及、等)
- ASEANを中心に海外での事業展開ニーズに適応した化学品管理に関連した知識・能力の向上支援

化学物質の適切な管理を進める 化学品管理委員会の取り組み

1. 国際的な化学品管理
2. GPS(Global Product Strategy)と
JIPS (Japan Initiative of Product Stewardship)
3. GPS/JIPS安全性要約書とは？
4. JCIA BIGDrについて
5. リスクアセスメント関連セミナー

1. 国際的な化学品管理 ～化学産業の取り組み～

WSSD2020目標（2002年、ヨハネスブルグサミット）

2020年までに、化学物質の製造と使用による人の健康と環境にもたらす悪影響の最小化を目指す

WSSD目標達成のため、グローバルレベルで政府及び産業界が、**国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ(SAICM*)**を策定、推進(2006年～)

具体的
取
組
み

政府

- 化学品政策・規制への導入、国際条約への対応
・日本は第4次環境基本計画に組み込み、化審法等を改正

産業界
(ICCA)

- RC世界憲章
・企業CEOがWSSD2020目標達成に向け取組みを公約、署名
- **グローバルプロダクト戦略(GPS: Global Product Strategy)**
・企業が自社製品をリスク評価し、リスクに基づく適正な管理を行うとともに安全性情報を公開する取組み
- 長期自主研究支援活動(LRI: Long-range Research Initiative)
・化学物質の安全性研究を長期的に支援する助成事業 他

1. 国際的な化学品管理 ～方向性～

(1) ハザードベースの管理からリスクベースの管理に

有害性のあるものは「**使わない**」

パラダイムシフト



リスクと有用性のバランスを勘案し、
必要なものは適切に管理して安全に「**使う**」

(2) サプライチェーン全体でリスク低減を
目指した化学品管理に



リスクベースの管理とは？

リスク「ゼロ」
の物質はない



リスクを実質的に無視できる
安全なばく露領域内で利用する

個別の化学品
の危険有害性
(ハザード)に
ついての情報



化学品に、
どれぐらいの量、
どの状況で、
ばく露するの
かの情報

JCIA BIGDrによる
情報検索

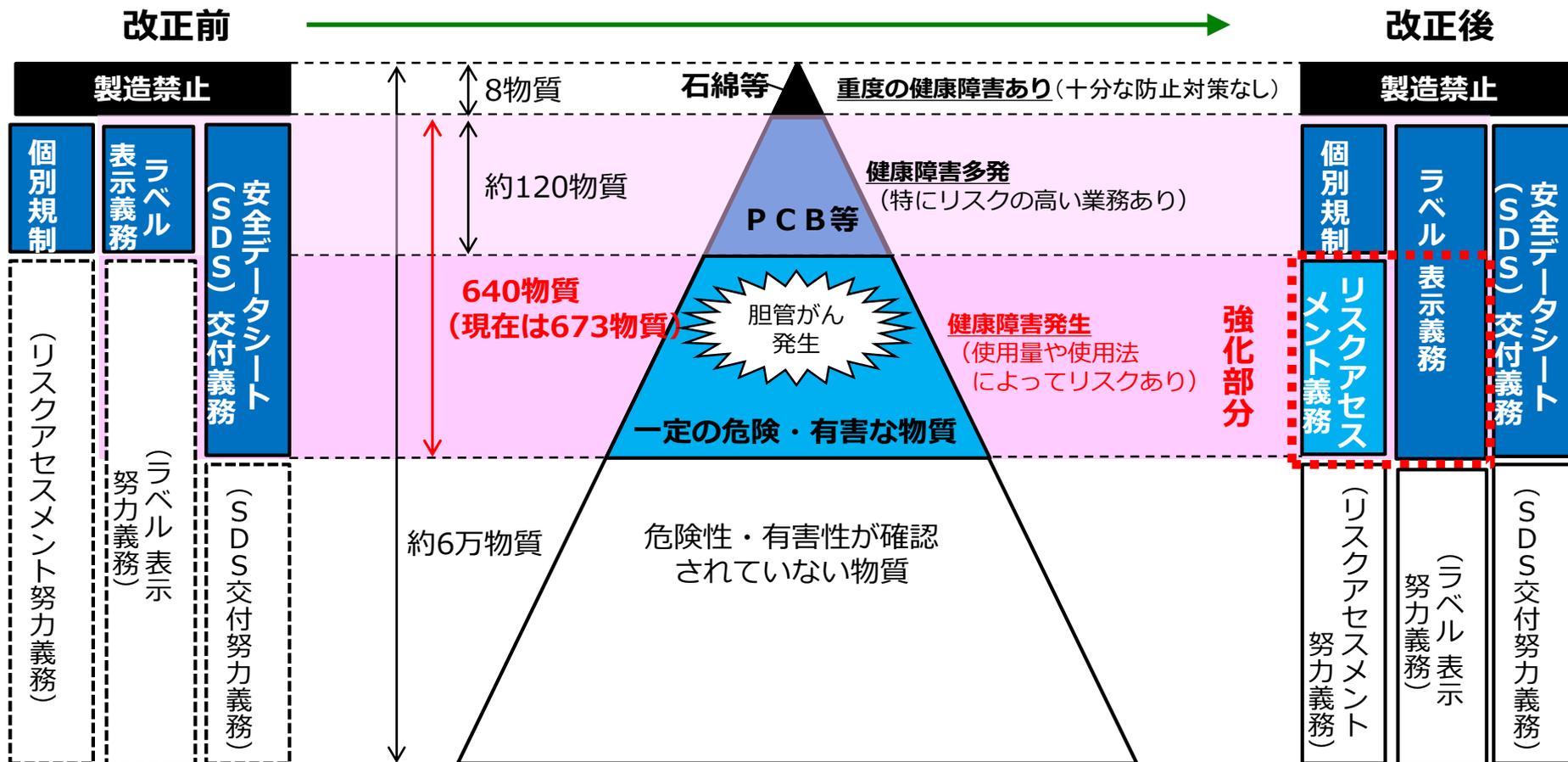
リスクアセスメントツール
BIGDr. Worker

リスクベースでの管理

改正労働安全衛生法におけるリスク評価義務

【制度改正の概要】

施行日：H28/6/1

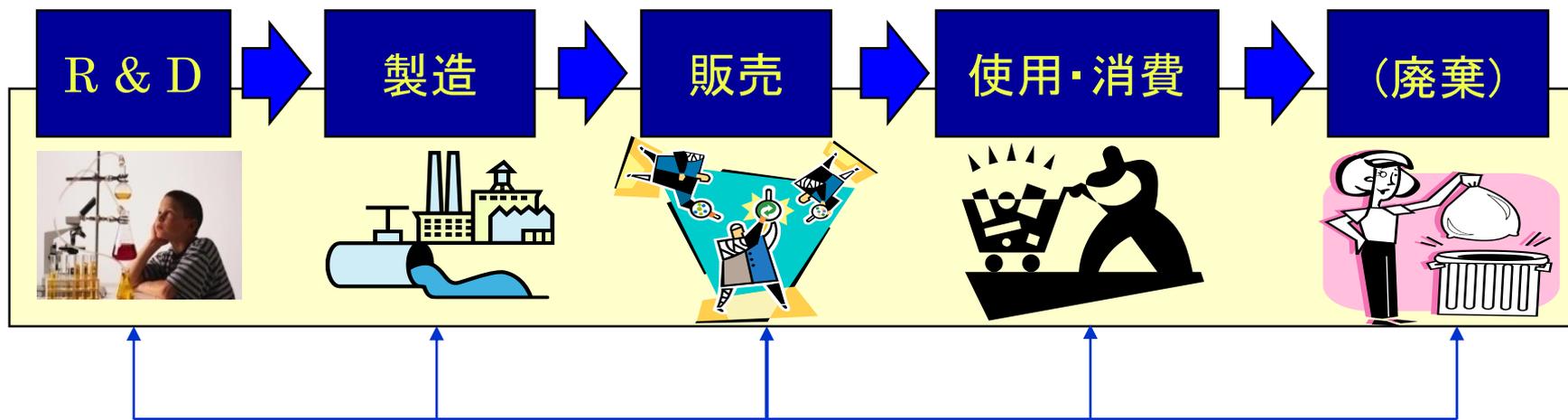


厚生労働省資料に一部加筆

別表9記載の673化学物質を新たに使用する場合リスクアセスメントが義務

サプライチェーン全体で、リスクの最小化を目指した 化学品管理

対象となる化学品(製品)に着目して、研究・開発、製造、販売先の顧客及び次の顧客、最終的には消費者、さらにその化学(製品)の廃棄に至るまでサプライチェーン全ての過程で責任をもってケアしようというもの



「リスクに関する情報が共有されること」が大切！

2. GPSとJIPS（GPSについて）

GPS（Global Product Strategy）とは？

WSSD2020年目標を受けて、2006年にICCAが策定
サプライチェーン全体のリスク最小化を目指す

1. 開発途上国を含めた全世界規模での化学品の安全性向上
2. 利害関係者との対話による継続的な化学品管理レベル向上
3. リスクベースでの管理に役立つ使いやすいツールとガイダンスの整備
4. GPS安全性要約書(GSS*)による化学品の安全性情報の公開

* GPS Safety Summary

5. 科学的な化学品の安全性評価のための研究の促進

2. GPSとJIPS（JIPSについて）

GPSとJIPSの関係



JIPSはGPSの日本版:

Japan Initiative of Product Stewardship

- ・ ICCAのプロダクトステewardシップ及びGPSを基本とし、日化協が取組む化学物質管理の新たな自主活動（2009/05 日化協理事会で承認）
- ・ 日本の状況（規制・ビジネスモデル・SMEs等）に合わせたGPSの取り組みとして位置づけ
- ・ なお、2005年6月以来、官民連携で実施してきた“Japanチャレンジプログラム”（安全性情報収集と 情報発信）が2012年度で終了

労働安全衛生法から見たGPS/JIPSの役割

	GPS/JIPS	労働安全衛生法
実施の強制性	自主活動	法的義務
対象事業者	化学工業界企業	対象物質を製造する、または取り扱う全ての事業者(業種、規模を問わない)
対象物質	製造する、または取り扱う全ての物質(*)	SDS交付義務のある673物質
推奨リスク評価ツール	ECETOC TRA (BIGDr. Worker)	職場の安全サイトで各種ツールを紹介 (コントロールバンディング、 CREATE-SIMPLE等)
リスク評価するばく露対象	サプライチェーンの労働者、消費者、環境	自社の労働者
管理措置等の周知	安全性要約書による一般公開	労働者へ周知(法的義務)

* JIPSガイダンスに優先順位について記載あり

主なGPS/JIPS活動

1) GPS/JIPS安全性要約書の作成推進

2) JCIA BIGDrの運営

3) リスクアセスメントツールの開発
(BIGDr.Worker、GSSMaker)

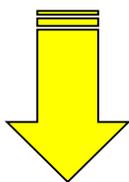
4) セミナーの開催

その他

- ガイダンスの作成 (JCIA BIGDrに掲載)
- コンソーシアム活動の推進
- JIPS賞の表彰

3. GPS/JIPS安全性要約書とは？

- ① リスクベースの化学品管理
- ② 化学品製造から使用・消費・廃棄に至るまでのサプライチェーン全体にわたる化学品管理
- ③ そのために化学品のリスクに関する情報の一般公開（JCIA BIGDrで公開しています：後述）



GPS/JIPS安全性要約書
(GSS)

GPS/JIPS安全性要約書

■ GPS/JIPS安全性要約書(GSS)

- ✓ 自社が製造・販売する化学品に関し、ばく露情報やばく露ごとの管理措置等を判りやすい書式でまとめたもの

■ 作成に関する基本方針

- ✓ 全てのステークホルダーに一般公開
- ✓ 専門用語(化学・毒性学用語)の使用を極力抑え、一般的用語を使用
- ✓ 言語も自由に選択(日本語、一部英語)
- ✓ 項目及びレイアウトは各企業が決定(推奨テンプレートあり)

安全性要約書(GSS)の記載事項

自社が製造・販売する化学品に関し、想定される**ばく露の情報**や**ばく露ごとの管理措置**等を判りやすい書式・文章でまとめている

< SDSとGSSの違い >



項目	安全データシート(SDS)	安全性要約書(GSS)
背景	法規制	自主的取り組み
提供情報	危険有害性情報	リスク情報
提供対象	事業者(B to B)	全てのステークホルダー
形式	規則で規定	任意(推奨テンプレートあり)
項目	必須16項目	任意
内容	安全な取扱い方法: ばく露、リスクに関する情報なし	安全な取扱い方法: ばく露情報、リスク管理措置に重点
表現	専門家向け	一般向けに分かりやすい表記

安全性要約書(GSS)：日化協推奨のテンプレート

1. 物質名
2. 物質の概要
3. 化学的特性
4. 使用
5. 物理化学的特性
6. ヒト健康影響安全性
評価
7. 環境影響安全性評価

8. ばく露
9. 推奨リスク管理措置
10. 法規制情報／分類・
ラベル情報
11. 連絡先
12. 発行・改訂日
13. その他の情報

GPS/JIPS安全性要約書の公開 (JCIA BIGDr)

- ・日本企業の安全性要約書 (GPS/JIPS安全性要約書)
- ・日化協コンソーシアム物質ごとの要約書ドラフト

労働安全衛生法特設ページ

BIGDrトップページ サイトの使い方 サイトマップ	有害性情報DBポータル 国内外法規制情報 リンク集 資料集	リスクアセスメント実践 リスクアセスメントツール	安全性要約書 (GSS) 安全性要約書のドラフト GPS/JIPS	ケミカル
----------------------------------	--	-----------------------------	---	------

安全性要約書 物質別リスト (物質名称順)

最初は物質名称順に表示

安全性要約書 (GPS/JIPS安全性要約書: GSS) とは、自社で製造販売する化学品に関する GPS/JIPS検討結果 (リスク評価結果等) をわかりやすい書式でまとめたここでは、日本企業が作成したGSSの一覧を掲載しています。物質名別、CAS番号別、企業別に掲載しておりますので、GSSを 効率よく検索・参照することができ

- ・掲載しているリストは、定期的に見直しております。(数回/年)
- ・掲載または改訂を希望される場合は「お問い合わせ」フォームよりご依頼ください。

CAS番号順表示は、[こちら](#)
企業別表示は、[こちら](#)

CAS番号順や企業名順に表示したい場合はこちらを選択

523件表示 【2019/08/23時点】

物質名称	CAS番号	EINECS番号	企業名
1,2,3-Propanetriol, triacetate	102-76-1		Daicel Corporation (株式会社ダイセル)
1,2,4-Benzenetricarboxylic acid, decyl octyl ester	67989-23-5		Kao Corporation (花王株式会社) [English] Kao Corporation (花王株式会社)
1,2-Benzenediol, 4-(1,1-dimethylethyl)-	98-29-3		Dic Corporation (DIC株式会社) Dic Corporation (DIC株式会社) Dic Corporation (DIC株式会社)
1,2-Butanediol	584-03-2		Mitsubishi Chemical Corporation (三菱ケミカル株式会社)
1,2-Ethanediamine	107-15-3		TOSOH CORPORATION (東ソー株式会社)
1,2-Ethanediamine, N1,N2-bis(2-aminoethyl)-	112-24-3		TOSOH CORPORATION (東ソー株式会社)
1,2-Ethanediamine, N1-(2-aminoethyl)-	111-40-0		TOSOH CORPORATION (東ソー株式会社)
			TOSOH CORPORATION (東ソー株式会社)

安全性要約書はJCIA BIGDr上に掲載

リンクをクリックすれば安全性要約書が表示される

GPS 安全性要約書 三菱ケミカル

GPS 安全性要約書
C1,2-ブタンジオール

本書は、化学業界のグローバル製品戦略 (Global Product Strategy: GPS)に基づき、当社が製造する化学製品の安全な取り扱いに関する情報の概要を提供するものです。ヒトの健康や環境に影響あるいはリスク評価等の専門的な情報を提供するものではありません。弊社製品を取り扱うの際は、弊社の発行する製品の安全データシート (SDS) をご参照下さい。

化学的的特性 (CHEMICAL IDENTITY)

製品名	C1,2-ブタンジオール (1,2-ブタンジオール80%以上)	分子式	C ₄ H ₁₀ O ₂
化学名	1,2-Butanediol	構造式	
CAS番号	584-03-2		

製品概要と主な使用場面・用途の概要 (PRODUCT DESCRIPTION and MAIN USES)

無色透明・酢酸臭を伴う液体で、主に塩化ビニル樹脂可塑性剤、ウレタン樹脂用ポリエステルポリオール、不飽和ポリエステル樹脂、各種ポリエステル原料、接着剤等の樹脂原料、各種溶剤、冷却剤、油圧用駆動油、フライングミカル原料に用いられている。

主な*危険有害性情報 (HAZARD INFORMATION) *GHS区分1~2を記載

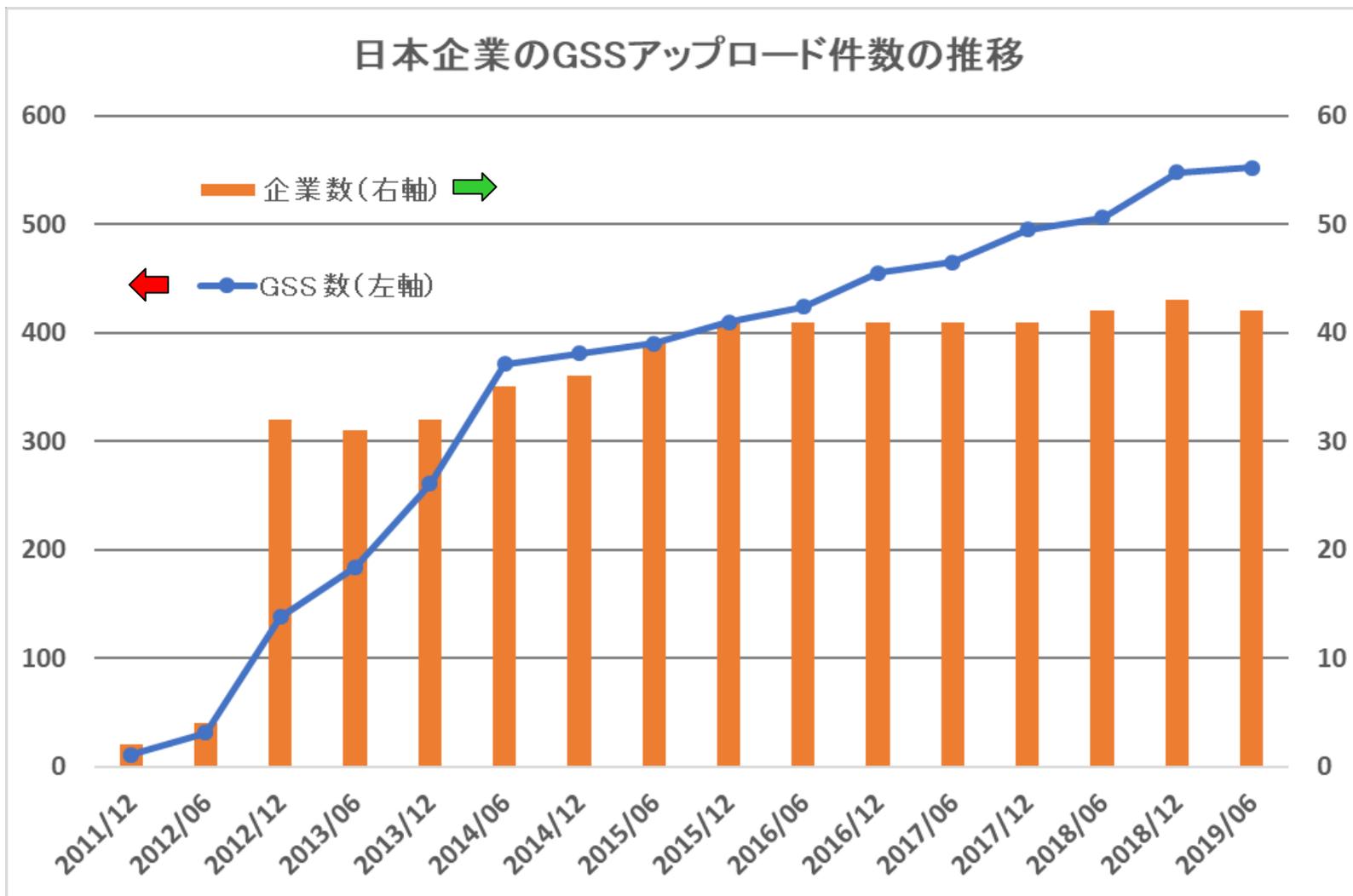
GHS表示 ・ 強い眼刺激



推奨される製品リスク管理・取り扱い方法 (RISK MANAGEMENT RECOMMENDATIONS)

作業現場	消費者使用場面	環境放出
		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 火気に注意する ・ 保護手袋、眼鏡、面等を着用 ・ ミスト等の吸入を避ける 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製品取扱説明書を参照 (弊社に消費者用製品なし) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 排水設備の設置 (漏洩防止対策を講ずる)

安全性要約書(GSS)のアップロード数



4. JCIA BIGDrについて

JCIA BIGDrとは ⇒ 化学物質リスク評価支援ポータルサイト

化学物質のリスクベースによる管理に重要な事項

- ・ 化学物質の安全性に関わる情報の収集
- ・ 科学的なリスク評価の実施

⇒ 高い専門性が必要、事業者ではすべての対応が難しい



GPS/JIPS活動

日本化学工業協会は、サプライチェーン上の全ての事業者の化学物質管理を支援する活動の一環として、JCIA BIGDrを運営している

JCIA BIGDrについて

【開発経緯】

2013年8月	会員向けに公開開始
2015年2月	汎用機能を一般公開
2015年9月	作業者リスク評価支援ツール 搭載
2016年5月	ユーザー登録制スタート

(全てのサービスを一般に提供(一部有料))

【機能】

① 情報検索機能

化学物質の有害性情報、法規制情報の検索

② リスクアセスメント支援機能 * 会員制(有料)

リスク評価ツールとマニュアル、解説書

③ 情報配信機能

日本企業のGPS/JIPS安全性要約書(GSS)の公開

④ 最新動向の情報共有(ケミマガアーカイブ)

化学品管理に関する3つのメルマガ記事をアーカイブ

⑤ 改正安衛法特設ページ

改正安衛法の概要、リスクアセスメントのやり方等を解説



JCIA BIGDrでできること

JCIA BIGDr トップ画面



- ◇ 有害性情報DBポータル
- ◇ 国内法規制情報
- ◇ リンク集
- ◇ 資料集

- ◇ リスクアセスメント実践
- ◇ リスクアセスメントツール

- ◇ 安全性要約書(GSS)
- ◇ GPS/JIPSコンソーシアム 安全性要約書のドラフト
- ◇ GPS/JIPS

- ◇ ケミマガアーカイブス

①情報検索機能

②リスクアセスメント支援機能

③情報配信機能

④最新動向の情報共有

ガイダンス、
リスク評価ツールの提供

JCIA BIGDr URL :
<https://www.jcia-bigdr.jp/jcia-bigdr/top>

情報検索機能(有害性情報ポータルを例に)

2019 Japan Chemical Industry Association. All rights reserved

労働安全衛生法特設ページ

BIGDrトップページ サイトの使い方 サイトマップ	有害性情報DBポータル リンク集 資料集	リスクアセスメント実践 リスクアセスメントツール	安全性要約書 (GSS) GPS/JIPSコンソーシアムと 安全性要約書のドラフト GPS/JIPS	ケミカガアーカイブス
----------------------------------	-----------------------------------	-----------------------------	---	------------

有害性情報DBポータル

検索する

CAS番号

物質名称 部分一致

検索結果表示形式 マトリックス形式 リスト形式

- 右表の有害性情報に関する主要なDB、情報源にリンクしており、物質情報を検索に一括検索できます。(CAS番号での検索をお勧めします。)
- 検索を実行すると、検索結果が出力され、●マークをクリックすると当該情報源の当該物質のページが直接表示されます。
- 各情報源 (DB) での物質情報の追加やURL変更等について確認し、BIGDrに反映した場合は「更新履歴」欄に

EUリスク評価書 (国衛研)	489物質について掲載。ECB (欧州化学品庁) 提供のEUリスク評価書の健康有害性関連部分の翻訳。	2019/8
NTP-CERHRモノグラフ (国衛研)	NTP-CERHR (米国NTPのヒト生殖リスク評価センター) 提供のヒト生殖発生影響評価モノグラフの「NTP要約」ならびに「データ要約および総括」部分の翻訳。	2019/8
AEGL情報 (国衛研)	AEGL (Acute Exposure Guideline Level, 急性曝露ガイドライン濃度) 設定値とその根拠文書の要約部分の翻訳。	2019/8
(National Library of Medicine, アメリカ図書館) が運営しているデータベースの主要なデータベースへのリンクポータル有害性情報の試験データ一覧等を掲載して		2016/1

ホルムアルデヒド「50-00-0」で検索した結果を例示
国内外の有害性情報へのリンクが表示されます

検索結果

ジャンプしたいDBのマーク●をクリック (新規ウィンドウで立ち上げたい場合は Shiftキーを押しながら)

① 有害性情報データベース

CAS番号	物質名称	GHS分類					CHRIIP	WebKis-Plus	安衛法 (SDS)	安衛法 (GH)
		関係省庁連絡会議	経産省	厚労省環境省	EU	韓国				
50-00-0	ホルムアルデヒド	●	●	●	●	●	●	●	●	

●をクリックすると、外部のデータベースにジャンプし、該当情報のページが表示されます

CAS番号	物質名称	ChemIDplus	リスク評価	リスク評価	和訳

③ 統合型 (①のリンクポータル機能と②の試験データの双方が掲載されているデータ)

nite National Institute of Technology and Evaluation 独立行政法人 製品評価技術基盤機構

NITE-CHRIIP

NITE 化学物質総合情報提供システム (NITE Chemical Risk Information Platform)

NITE-CHRIIP (ナイトクリップ) では国内外における化学物質の法規制・有害性情報等を提供しています

情報源にリンク

検索結果

データのある情報源のみ表示 | データのない情報源を含めて表示

一般情報

CHRIIP_ID	C004-685-91A	CAS RN	50-00-0
日本語名	ホルムアルデヒド		
英語名	Formaldehyde		
分子式	CH2O		
分子量	30.03		
SMILES	C=O		

構造式 C=O

1回の作業で、全てのDBを同時に検索する

リスクアセスメントツールBIGDr. Workerの概念

2019 Japan Chemical Industry Association. All rights reserved

■ 混合物のリスクアセスメント

[STEP1] リスクアセスメントのタイトル等を入力

タイトル
混合物 (製品) 名称

[STEP2] リード物質選定機能利用の検討
成分物質の有害性評価値が得られない場合にはリード物質選定機能のご利用

[STEP3] 物質の情報を入力
※は必須項目です。 ※同一物質のリスクアセスメント

No.	表示更新		物質名称 ※	CAS番号	含有率 ※
	選択	表示更新			
1	<input type="checkbox"/>				%
2	<input type="checkbox"/>				
3	<input type="checkbox"/>				
4	<input type="checkbox"/>				
5	<input type="checkbox"/>				

[STEP4] ばく露シナリオの入力

作業内容	
プロセスカテゴリ(PROC)※必須	
作業形態※必須	
作業時間 [時間/日]※必須	
換気条件※必須	
呼吸保護具の有無と効率※必須	
保護手袋の有無と効率※必須	
経皮ばく露を考慮したLEV (局所排気装置) の設置	

[STEP5] TRAの実行

TRAの実行

- 入力項目
- ・許容濃度
 - ・分子量
 - ・蒸気圧(液体)／粉じん性(固体)
 - ・作業の形態

① ECETOC TRA計算

計算条件を自動で反映

ECETOC TRAを簡単に
使うためのインターフェース

作業者リスク評価結果を出力

② 評価結果の 帳票出力機能

ECETOC TRA
Tool
(9のファイル群から構成。
使いこなすのが難しい)

リスクアセスメントの結果

混合物の性能等

ばく露シナリオ

評価結果の帳票

項目	内容
プロセスカテゴリ(PROC)	プロセスカテゴリ
作業形態	作業形態
作業時間 [時間/日]	作業時間
換気条件	換気条件
呼吸保護具の有無と効率	呼吸保護具の有無と効率
保護手袋の有無と効率	保護手袋の有無と効率
経皮ばく露を考慮したLEV (局所排気装置) の設置	経皮ばく露を考慮したLEV (局所排気装置) の設置

実行したリスク評価結果や計算方法の変更など

RA実施者が手入力する

作業場での周知

BIGDr. Worker : 使いやすい作業者安全用の定量的リスク評価ツール

ケミマガアーカイブス

ケミマガ アーカイブス powered by MHIR, partially supported by JETOC

一覧表示 (時系列順)

ケミマガ アーカイブスとは

- 「ケミマガ アーカイブス」とは、みずほ情報総研 (MHIR) が配信しているメールマガジン「ケミマガ」(化学物質管理に関する国内外の主要ホームページにおける新着情報や報道発表情報を網羅的に収集・整理したもの)と、(独)製品評価技術基盤機構が発行している「NITEケミマガ」について、過去の配信情報も含めて国別、ジャンル別にリストに整理したものです。「ケミマガ」について詳しくは、[こちら](#)を、「NITEケミマガ」について詳しくは[こちら](#)を、それぞれご覧ください。
- また、ケミマガアーカイブスでは、一般社団法人 日本化学物質安全・情報センター (JETOC) にご協力いただき、JETOCのホームページに掲載されている最新情報の見出し記事掲載しております。見出し記事の元ページについては[こちら](#)をご覧ください。なお、JETOCの記事については末尾に【JETOC記事】を付与しています。
- ケミマガアーカイブスでは、これらの情報を国別、ジャンル別に分けて表示することができますので、欲しい情報を探しやすいほか、国やジャンルごとの国内外の動きや経緯を振り返ることも可能となります。
- 更新頻度については年に3回を予定しております。
- 「ケミマガ」、「キーワードによる検索」については、[こちら](#)をご覧ください。
- リンク先は、収集・整理時点での情報であり先方都合で変更になる (リンクが切れる) ことがありますので予めご了承ください。

- ✓みずほ情報総研「ケミマガ」
- ✓製品評価技術基盤機構「NITEケミマガ」
- ✓JETOC見出し記事

一覧表示 (時系列順)

100件ごとに表示されます

前の100件表示 後の100件表示

更新日	ジャンル	国・機関	内容
2019/09/11	法規制・インベントリ	韓国	国立環境科学研究所告示第2019-35号 化学物質の分類及び表示等に関する規定一部改正(p.22) 【JETOC記事】
2019/09/11	法規制・インベントリ	中国	生態環境部 《化学物質環境リスク評価技術方法の構造的指南(試行)》の印刷発布に関する通知 【JETOC記事】
2019/09/11	法規制・インベントリ	フィリピン	優先化学品リスト (PCL) 遵守証明書に基づく要件の範囲の明確化に関する覚書通達草案を公表 【JETOC記事】

国・機関別またはジャンル別に絞り込んで時系列順に表示することが可能です

一覧表示 (時系列順)

厚労省

前の100件表示 後の100件表示

更新日	ジャンル	国・機関	内容
2019/09/09	法規制・インベントリ	経済産業省・厚生労働省・環境省	【令和元年度第5回薬事・食品衛生審議会薬事分科会化学物質安全対策部会化学物質調査会 令和元年度化学物質審議会第3回安全対策部会第197回中央環境審議会環境保健部会化学物質審査小委員会-開催通知】 9月20日に標記会合が開催される。議題は、 1. 第一種特定化学物質に指定することが適当とされたジコホル、ペルフルオロオクタン酸(PFOA) とその塩及びPFOA関連物質の個別の適用除外の取扱い及びこれらの物質群が使用されている製品で輸入を禁止するもの指定等について 2. 優先評価化学物質のリスク評価 (一次) 評価IIにおける評価等について (予定物質: アクリロニトリル (#39)、N, N-ジメチルプロパン-1, 3-ジシルジアミン (#99) 等) https://www.meti.go.jp/interface/nonsho/committee/index.cgi/committee/28325
2019/09/06	法規制・インベントリ	厚生労働省	【薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会食品規格部会(ペーパーレス)の開催について】 9月13日に標記会合が開催される。議題は、 1. 審議事項

- 国内外の主要機関のホームページにおける更新情報を提供(過去4年分)
- 国別、ジャンル別に時系列で表示

改正安衛法特設ページ

労働安全衛生法特設ページ

BIGDr トップページ
サイトの使い方
サイトマップ

有害性情報DBポータル
国内外法規制情報
リンク集
資料集

リスクアセスメント実践
リスクアセスメントツール

安全性要約書 (GSD)
GPS/JIPSコンソーシアムと
安全性要約書のドラフト
GPS/JIPS

セミナーアーカイブ

★☆☆労働安全衛生法特設ページ☆☆★

1. はじめに

- ▼ [1.1 特設ページの目的](#)
- ▼ [1.2 特設ページの全体像](#)
- ▼ [1.3 特設ページの使い方](#)

2. 改正安衛法の概要

- ▼ [2.1 改正安衛法の概要
\(改正のポイント\)](#)
- ▼ [2.2 事業者の対応](#)

3. リスクアセスメント

- ▼ [3.1 リスクアセスメント
の概要](#)
- ▼ [3.2 リスクアセスメント
支援ツールの紹介](#)
- ▼ [3.3 リスクアセスメント
支援ツールの説明](#)
- ▼ [3.4 リスクアセスメント
の実践](#)

1. はじめに

1.1 特設ページの目的

化学物質による健康被害が問題となった胆管がん事案の発生や、精神障害を原因とする労災認定件数の増加など、最近の社会情勢の変化や労働災害の動向に即応し、労働者の安全と健康の確保対策を一層充実するため、「労働安全衛生法の一部を改正する法律」（平成26年法律第82号）が平成26年6月25日に公布されました。（詳細は[こちら](#)）

これにより、労働安全衛生法（安衛法）第57条の2及び同法施行令第18条の2に基づき、安全データシート（SDS）の交付義務対象である673物質を製造または取り扱う事業者は、当該化学物質による危険性及び有害性についてリスクアセスメントを実施することが義務付けられ、平成28年6月1日に施行されます。（詳細は[こちら](#)）

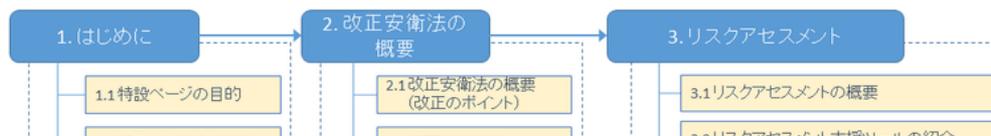
（※平成29年3月1日に、対象義務物質に27物質追加されました。詳細は[こちら](#)）

（※平成30年7月1日に、対象義務物質に11物質追加され、1種除かれました。詳細は[こちら](#)）

これを受けて日本化学工業協会（日化協）では、安衛法に基づくリスクアセスメントの実施に活用できる、作業者リスクアセスメント支援ツール「BIGDr.Worker」を開発し、リスクアセスメントの支援、促進を目的に特設ページを開設しました。

1.2 特設ページの全体像

本ページでは、安衛法の改正内容（概要）と事業者に求められる対応をまとめるとともに、リスクアセスメントの実施のための一連の流れを説明しています。



改正安衛法特設ページ（項目）

1. はじめに

- 1.1 特設ページの目的
- 1.2 特設ページの全体像
- 1.3 特設ページの使い方

2. 改正安衛法の概要

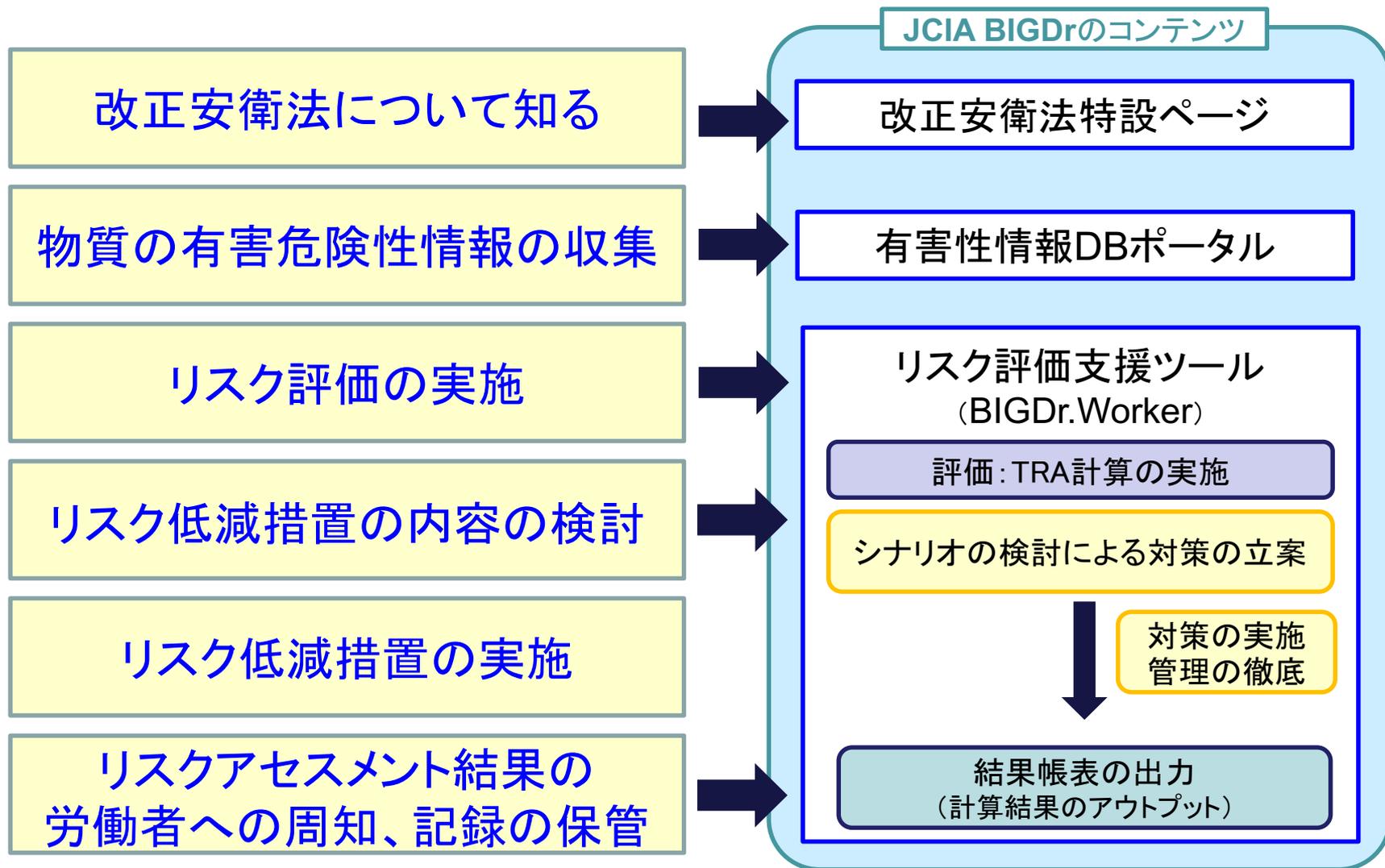
- 2.1 改正安衛法の概要（改正のポイント）
- 2.2 事業者の対応

3. リスクアセスメント

- 3.1 リスクアセスメントの概要
- 3.2 リスクアセスメント支援ツールの紹介
- 3.3 リスクアセスメント支援ツールの説明
- 3.4 リスクアセスメントの実践

セミナーのお知らせ

改正安衛法への対応とJCIA BIGDr



5. リスクアセスメント関連セミナー(1)

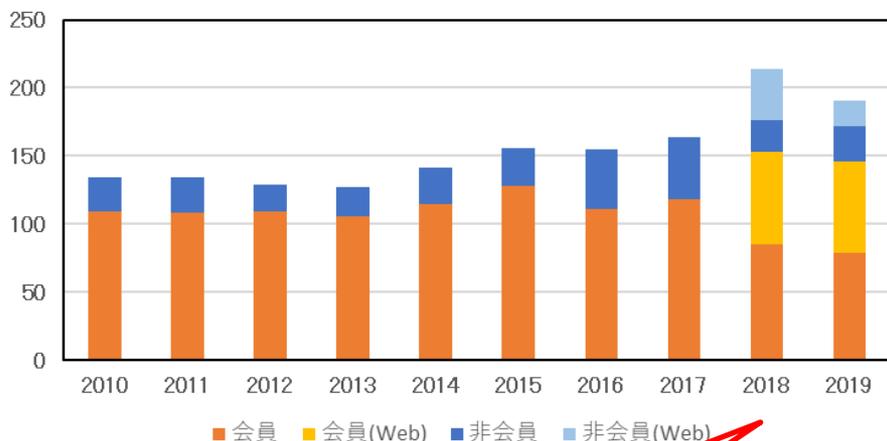
◆ケミカルリスクフォーラム * 会員制(有料)

目的: 化学物質のリスク評価を行う実務者の養成

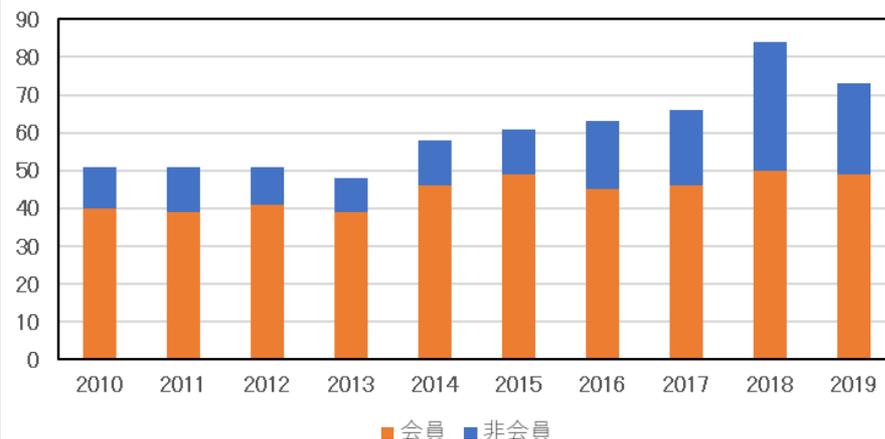
- ケミカルリスク研究会 2002~2007年
- ケミカルリスクフォーラム 2008~

研修内容: カリキュラム参照

ケミカルリスクフォーラム会員数



ケミカルリスクフォーラム企業数推移



Web配信開始

2019年度 ケミカルリスクフォーラム カリキュラム

	開催日	前半（90分）	後半（90分）
1	5月10日 (済)	1 A ガイダンス 化学品の管理とリスク評価概論	1 B 化学物質の物理化学的性状
2	6月14日 (済)	2 A 化学物質のヒト健康影響の概論	2 B 化学物質の生態毒性の概論
3	7月11日 (済)	3 A 製品含有化学物質のリスク評価 (消費者ばく露評価を中心に)	3 B 環境経由のばく露評価 (化審法における数理モデルの活用を中心に)
4	8月23日 (済)	4 A ラベル、SDS、GHSと関連法令	4 B 作業安全作業安全 (ばく露評価、リスク評価法、評価ツール)
5	9月13日 (済)	5 A リスク評価ツール利用のいろは	5 B フィジカルハザードと化学品の管理 ー化学品の爆発危険性およびその管理方法ー
6	10月18日 (済)	6 A 化学品の自主管理活動、BIGDrの紹介 (化学業界の取り組み等)	6 B 混合物のリスク評価法
7	11月22日	7 A 動物を用いない有害性調査手法 ～動物実験代替法、簡易予測手法 (QSARなど)～	7 B 海洋プラスチック問題の現状と国内外の対応
8	12月13日	8 A 国内法規制動向 (化審法、安衛法、化管法、毒劇法)	8 B 米国、欧州法規制動向
9	1月24日	9 A 東南アジア法規制動向	9 B 韓国・台湾・中国法規制動向
10	2月28日	10 A 業界基準と化学物質規制について	10 B レギュラトリーサイエンス

リスクアセスメント関連セミナー(2)

◆ 安衛法対応リスクアセスメントセミナー 2016～

目的：改正安衛法で義務付けられた化学物質の作業者リスクアセスメントに対応した、実践的なリスクアセスメント手法の理解

2017年度は厚生労働省の後援事業

内容：① ラベル、SDS、GHSと関連法令

② 作業安全(ばく露評価、リスク評価法、評価ツール)

	開催場所	日化協会員	非会員	計	
2016年度	第1回	川崎	19	30	49
	第2回	大阪	23	40	63
	第3回	東京	25	45	70
	第4回	静岡	8	32	40
	第5回	名古屋	4	37	41
	第6回	仙台	0	27	27
	第7回	東京	19	58	77
	第8回	博多	7	22	29
	第9回	広島	8	13	21
	第10回	富山	6	22	28
	第11回	東京	22	58	80
	合計	141	384	525	

	開催場所	日化協会員	非会員	計	
2017年度	第1回	東京	24	28	52
	第2回	大阪	15	40	55
	第3回	東京	20	36	56
	第4回	大阪	14	27	41
	第5回	東京	10	22	32
	合計	83	153	236	
2018年度	第1回	東京	7	5	12
	第2回	大阪	9	34	43
	合計	16	39	55	
2019年度	第1回	東京	8	17	25
	第2回	大阪	11	13	24
	合計	19	30	49	

リスクアセスメント関連セミナー(3)

◆生産現場リーダー向け研修(労働委員会)での講義

□ 目的・内容

化学工場の生産現場リーダーの育成と技能強化を目的に、保安防災・労働安全衛生とリスクアセスメントの講義をパッケージにした研修

□ 実施状況

2016年40社 2017年81社 2018年112社、2019年79社の企業から第一線現場リーダーが受講 (延べ612名受講)

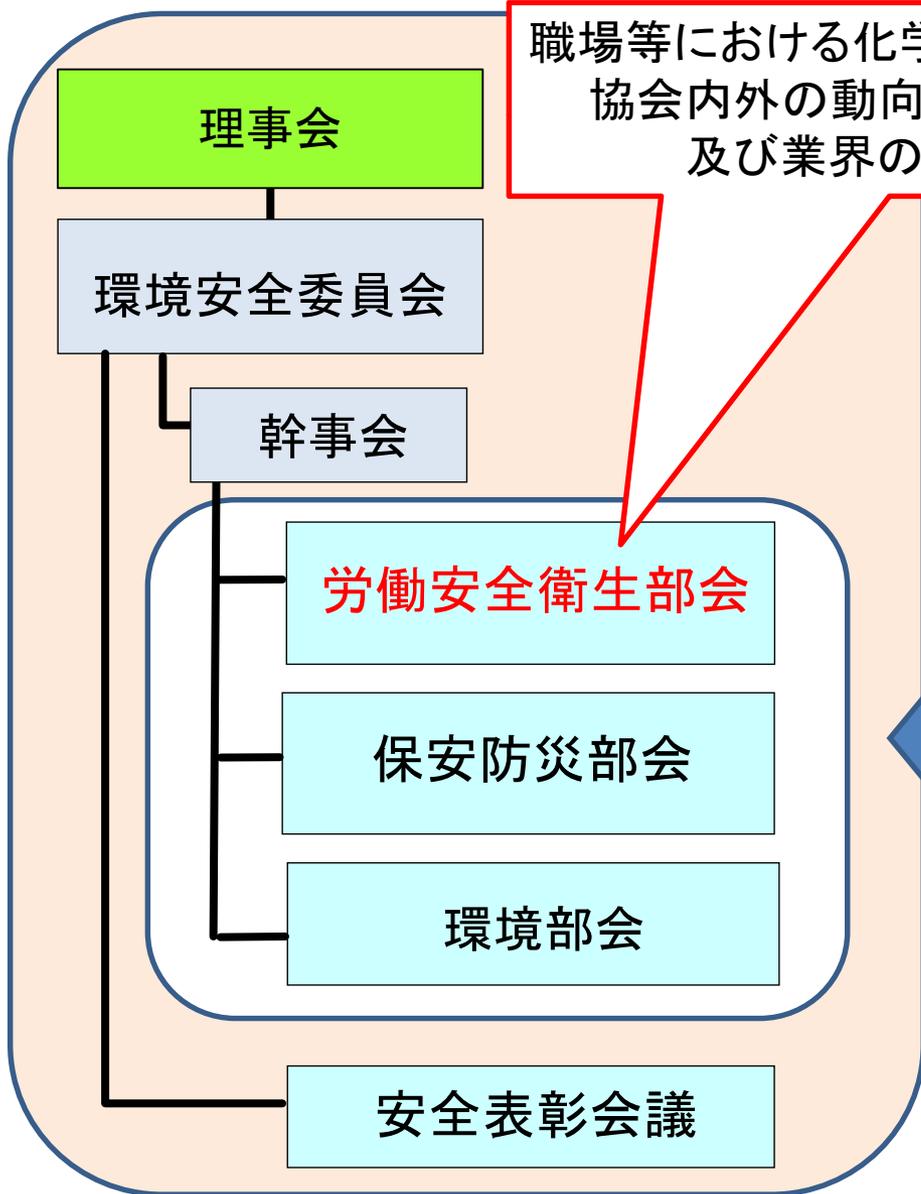
□ 2019年度受講状況

第1回研修(東京)	6月4日	19社	43名
第2回研修(東京)	7月8日	21社	28名
第3回研修(大阪)	9月24日	20社	39名
第4回研修(大阪)	10月23日	18社	27名

生産現場リーダー向け研修プログラム 参考資料

時間割	研修プログラム	内容
13:00～13:15	オリエンテーション「レスポンシブル・ケアについて」	・レスポンシブル・ケアの基本知識
13:15～14:15	講義1: 「化学物質のリスクアセスメントの話」	・化学物質による災害発生事例の紹介 ・ラベル／SDSを用いた化学物質の適切な管理
	(休憩)	
14:25～14:45	テキスト紹介 「各社安全活動のベストプラクティス」	・「保安防災・労働安全衛生活動ベストプラクティス集」からの好事例説明
14:45～17:00	講義2: 「事件事例から学ぶ」	・「保安事故防止ガイドライン」の事例説明とグループ討論 ・非定常作業のリスクアセスメントの具体事例
	(休憩)	
17:15～18:15	懇親会	・参加者同士及び講師との交流と意見交換

職場等における化学物質の管理について、
協会内外の動向を把握し会員の支援
及び業界の課題に取り組む



【対外活動】

- ・行政との諸活動
経済産業省、厚生労働省
消防庁、環境省、
国土交通省、等
- ・保安防災/労働安全衛生/
環境保全の団体との諸活動
中央労働災害防止協議会、
高圧ガス保安協会
全国危険物安全協会
危険物保安技術協会等
- ・経団連等の諸活動

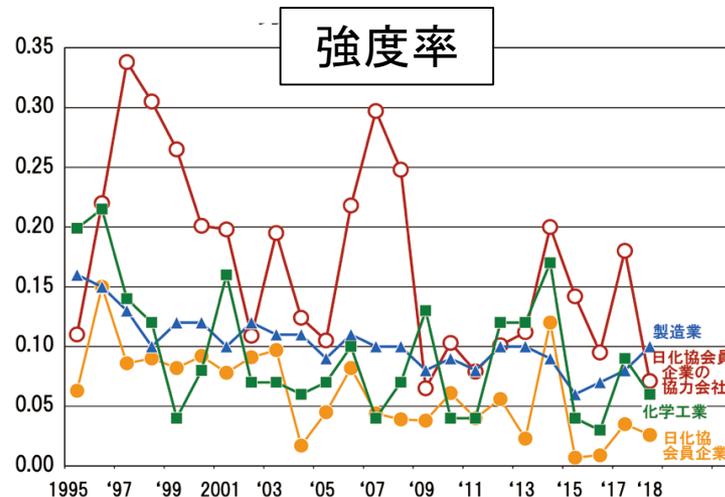
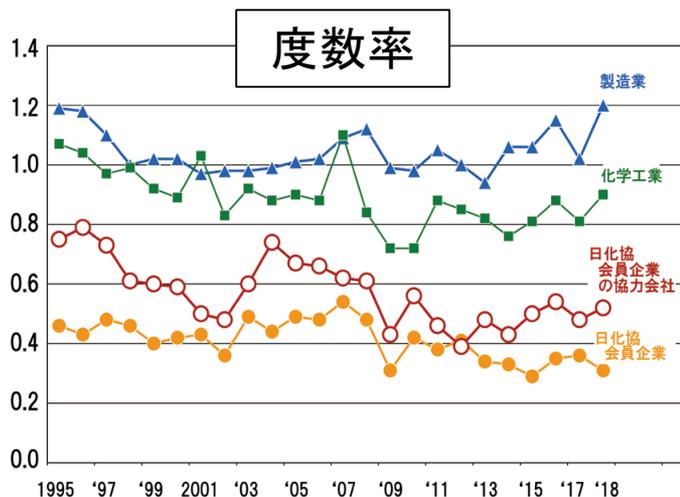
○労働安全衛生法等への対応

- ・ 第13次労働災害防止計画に基づく労働災害防止への対応
- ・ 厚労省が取り組む化学物質による労働者の健康障害防止への対応
 - ✓ 労働基準法施行規則の改正等、及びリスク評価の動向把握と対応

○職場における化学物質の安全な使用及び管理の推進

- ・ 化学物質の危険有害性情報の伝達
- ・ 職場での適正な管理の推進
 - ✓ 労働災害の実績調査と重大災害事例の共有による改善
 - ✓ リスク評価支援「化学物質の危険性初期リスク評価ツール」の活用
(労働安全衛生法 安衛則第四章などの規定を確認する方法)
 - ✓ 他団体との連携（製造業安全対策官民協議会、中災防、手袋研究会等）
 - ✓ 人材の育成（生産現場リーダー研修、産業安全塾、R C交流会・勉強会等）
 - ✓ 化学品管理のベストプラクティスの共有（安全表彰、R C賞の事案から）

- 会員企業98社から、会員企業（親会社）及び協力会社の労働災害の実績を調査
- 会員の業種別に、度数率・強度率、年齢別、事故型別、を解析して整理
- 重大な労働災害の事例を収集
- 会員企業、さらに厚生労働省、経済産業省、中災防等へも広く配布
- 事故型別解析の特徴（2014-2018年の5年間）
 - ✓ 挟まれ巻き込まれ、転倒、墜落・転落で55%を占め、次いで有害物質との接触が7%を占めている。
 - ✓ 有害物質との接触の事例は、化学設備の内部の清掃及び補修に関わるもの（工事）が多く、その被災者は協力会社員が多い。
 - ✓ 工事における元方（発注者）の責務を果たしていない。



○化学防護手袋研究会との連携による会員支援（化成品工業協会と連携）

⇒ 必要情報の不足への対応、科学的根拠の構築と周知（研究会の目的）

- ・ 2019年9月発足（十文字学園女子大学名誉教授 田中茂 博士を会長として）
- ・ 厚生労働省通達(基発0112第6号) “化学防護手袋の選択、使用等について”
現場課題；手袋の選択、適切な装着方法、使用方法の教育・訓練など
- ・ 8月19日研究会を日化協会議室で実施 76名出席
厚生労働省および専門家等による講演による研修

○RC交流会・勉強会（現場における化学物質リスク評価）の例

住友化学(株)のRC優秀賞受賞講演「効果的・効率的な化学物質リスク評価に向けた製造現場からの提案」を題材に、現場における化学物質のリスク管理の課題について討議を実施し、参加企業の改善に活用。



ご清聴ありがとうございました。

